

憲 法

・解答上の注意

1. 問題文は1枚、解答用紙は2枚（各問について1枚）、下書き用紙は1枚です。
2. すべての解答用紙に、一橋大学の受験番号を記入してください。氏名は記入しないでください。
3. 第1問、第2問とも解答してください。第1問と第2問の配点比率は、1：1です。
4. 解答用紙は、第1問用と、第2問用とが異なります。それぞれ正しい用紙に解答してください。
5. 解答は横書きにして、1問につき1枚の解答用紙に収めてください。解答用紙の追加、交換はしません。解答用紙は、白紙である場合も含め、すべて提出してください。
6. 問題の内容についての質問には、応じません。
7. 貸与した六法に、書き込みをしてはいけません。
8. 試験終了後、問題文と下書き用紙は、持ち帰ってください。

問1 以下の事例に含まれる憲法上の問題点について、論じなさい。

20××年の日本経済は未曾有の危機にあり、失業率は30%を超え、全国各地で様々なテロ活動が展開されていた。そうした中で、日本国憲法の擁護を掲げる政党Xが総選挙において勝利し、政党Xの党首Aは内閣総理大臣となった。Aは、テロが頻発する危機の時代にあつて、自由と民主主義を根幹とする日本国憲法を擁護するために、そうした価値を有する憲法に敵対するような行動をしていると考えられる諸団体について調査し、毎年1回その調査内容を「憲法擁護報告書」としてまとめ、公表することを義務づける「憲法擁護庁設置法案」を提出した。法案によれば、この「憲法擁護庁」の調査活動は、刑事訴訟法その他の現行法規を遵守した形で行われるが、調査の結果、自由と民主主義を根幹とする日本国憲法に敵対すると見なされた諸団体は、告知と聴聞の機会を与えられた上で、「憲法擁護報告書」において「憲法敵対団体」として認定され、広く公表されることになる。ただし法案によれば、「憲法擁護報告書」において、「憲法敵対団体」と認定されても、当該団体が解散を命じられたり、その集会が禁止されたりすることはなく、また当該団体に所属していることを理由に構成委員が処罰されたりすることはないとされている。

問2 以下の事例に含まれる憲法上の問題点について、論じなさい。

ある年、政権党が政策の要と位置づける法律の中心的な条文について、最高裁判所は8対7の僅差で違憲であるとの判断を下した。これに対して国会は翌年、違憲とされた法律の名称の一部のみを変更した上で、違憲とされた条文と同一内容の条文を含む法律案をあらためて可決した。